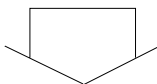


60,000,000円



A 現況で相続が発生し法定相続分に応じて財産を取得した場合の相続税の総額

現況で相続が発生し法定相続分に応じて財産を取得した場合の相続税の総額						
	総遺産額	特例適用後	妻	長男	長女	次男
事業用土地(A)	343,200,000	87,200,002	43,600,000	14,533,334	14,533,334	14,533,334
事業用建物(A)	10,000,000	10,000,000	5,000,000	1,666,667	1,666,667	1,666,667
居住用土地(B)	184,800,000	184,800,000	92,400,000	30,800,000	30,800,000	30,800,000
居住用建物(B)	5,000,000	5,000,000	2,500,000	833,333	833,333	833,334
金融資産	60,000,000	60,000,000	30,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
合計	603,000,000	347,000,000	173,500,000	57,833,000	57,833,000	57,833,000
基礎控除		-90,000,000				
課税価格		256,999,000	128,500,000	42,833,000	42,833,000	42,833,000
相続税の総額		54,099,400	34,399,600	6,566,600	6,566,600	6,566,600
各人の相続税額		54,099,200	27,049,700	9,016,500	9,016,500	9,016,500
配偶者の税額軽減		-27,049,700	-			
納付すべき税額		27,049,500	0	9,016,500	9,016,500	9,016,500
(注) 小規模宅地等について減額される金額(特別の要件に該当すると仮定した場合) $343,200,000 \times \frac{400\text{㎡}}{429\text{㎡}} \times 0.8 = 256,000,000$						

B アドバイス

小規模宅地の特例により、現状での相続税の負担はそれほど大きくはないが、金融資産を納税資金として費消してしまうと、配偶者(妻)の老後資金が不足する心配がある。また、単純に法定相続分による共有にしてしまうと、事業を承継した長男が新たに事業用建物を建築する場合など、権利関係の調整が困難になるおそれがある。

そこで、次のような土地活用をとることが考えられる。